

トランプ氏の円安牽制、実際の政策影響は限定 関税ブラフで輸出封じと対米投資増の圧力、第1次も口先のみ

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2025/3/7 (金)

為替ドル/円ではトランプ米大統領による日本の円安誘導批判が注目材料になってきたが、実際の政策影響は限定的の可能性はある。トランプ氏はあくまで日本の円安・対米輸出増や、日本の米国製品輸入の障壁に対し、「関税ブラフ」で圧力をかけ、対米投資と現地生産の一段増のほか、日本の輸入規制の緩和を引き出すことが主目的と見られている。第1次政権時にも円安批判やドル高不満はあったが、貿易交渉等での脅しのための口先にとどまり、政策としてドル安誘導や円高誘導は直接的にも間接的にも見られていない。

第1次直後も日本は通貨安誘導、口先のみ

「トランプ米大統領は『他国は資金供給と通貨切り下げで有利な立場をとってきた。中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返している』と日本の為替政策を強く批判した」、「トランプ氏は『米国の貿易赤字や企業の海外流出の要因は、他国の資金供給と通貨切り下げだ』と指弾した」――。

これは現在のトランプ氏の発言ニュースではなく、第1次政権発足直後である2017年1月末時のものだ。

第1次の2017-2020年時には、その後もトランプ氏によるドル高不満や、日本、中国、ユーロ圏などに対する通貨安誘導の批判が繰り返されている。それでも為替ドル/円は複合要因も重なり、4年間ともにレンジ安定化が持続となっていた。現在と同じような米国による貿易赤字是正に向けた対外強硬圧力でも、米国の為替政策ではドル安誘導や円高誘導が直接的にも間接的にも見られていない。

日本の政府関係者によると、2017年の第1次トランプ政権の発足直後には、最初の日米首脳会談で当時の安倍晋三首相が「為替は財務大臣など専門家の間で対応」と提案して合意がなされた。その後にトランプ氏は口先やSNSによる円安批判やドル高不満はあっても、「首脳会談での公式合意を忠実に守る」(同)形で、日米間のドル/円に関して直接的な政治介入はなかったという。

現在の第2次政権では、3月3日のようなトランプ氏による日本の円誘導批判は警戒される。それでも第1次時のように、貿易交渉等での脅しのための口先のほか、国内での製造業労働者と保護主義派の議員・政権幹部などに配慮した口先にとどまる可能性がある。

すでに石破茂首相は2月7日、米ワシントンでのトランプ氏との初会談後に開いた共同記者会見で、「(日米間の為替問題については)第1次トランプ政

権時と同様に、専門家である日米の財務大臣の間で緊密な議論を継続させて頂くこととした」と説明している。

政府関係者によれば、石破首相が「第1次トランプ政権時と同様に」と強調した意味合いが大きいという。トランプ氏は現在も第1次時における日本の安倍首相を高く評価しているほか、当時の日米関係の緊密化を自身の外交実績として誇りに思っている。その点でトランプ氏には、受け入れやすい為替合意の継続となっている。

日本側の専門家である加藤勝信財務相は3日のトランプ氏発言のあと、「為替は市場で決定されると米国側と認識を共有している」、「為替については、1月のベッセント財務長官との電話会談でも基本的な考え方をお互いに確認している」と説明した。ベッセント氏はヘッジファンド元幹部であり、まさに「為替市場の専門家」だ。中国共産党のような政治的・政策的な為替誘導よりも、市場の相場決定メカニズム(市場原理)を尊重すると見られている。

財務長官がホンダの米生産評価、批判抑制も

加藤財務相はトランプ氏発言に関して、「私が読んだ文言では、日本と中国の通貨安政策を取るならば(米国は不当に不利な立場になり、関税は簡単に問題を解決する手段になる)」と述べていた」という認識を示している。

実際に「たら、れば」の仮定の話であれば、トランプ氏はあくまで日本の円安・対米輸出増や、日本の米国製品輸入の障壁に対し、「関税ブラフ」で圧力をかけ、対米投資と現地生産の一段増のほか、日本の輸入規制の緩和を引き出すことが主目的と見られている。

ちょうどトランプ氏のブラフ戦略でいえば、3月3日にはカナダ、メキシコからの輸入品に関税を発動し、EU(欧州連合)に追加関税を課す考えを示しながら、日本にも関税の牽制球を投げた。一方で同じ3日にはトランプ氏が台湾の半導体大手TSMC幹部と会談を行い、同社が米国で新たに1000億ドル(約15兆円)を追加投資し、米国での雇用を増加させると発表している。

トランプ氏やラトニック商務長官は、TSMCによる米国での投資拡大は「関税を避けるため」と強調した。こうしたトランプ氏の同日のアナウンス戦略は、EUや日本など他国の企業に対して、「関税を懸念するなら、早く対米輸出を自粛し、米国への直接投資や現地生産を拡大し、米国での雇用を増やすべき」という牽制圧力の意味を持つ。

実際にトランプ氏による円安批判と日本への関税牽制があった翌日4日、ベッセント財務長官はこれまでの関税圧力の成果として、「(日本の自動車メーカー) ホンダがインディアナ州に生産を変更するのは素晴らしいスタートだ」と日本の企業名を挙げて称賛した。

ホンダは3月3日、次期シビックの生産を当初計画していたメキシコではなく、関税回避などにより、米国での生産方針を固めている。これまでホンダは、メキシコで生産した自動車の8割を米国に輸出してきた。今後は一段の米国生産シフトが焦点になっている。

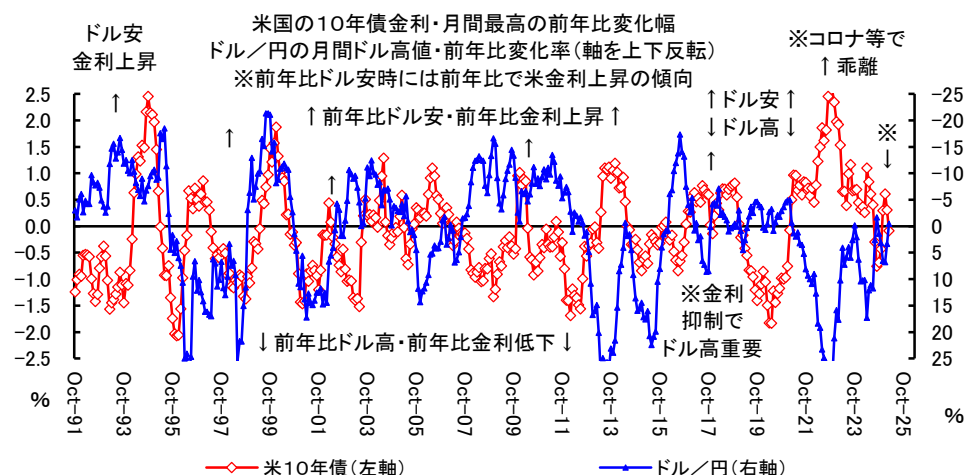
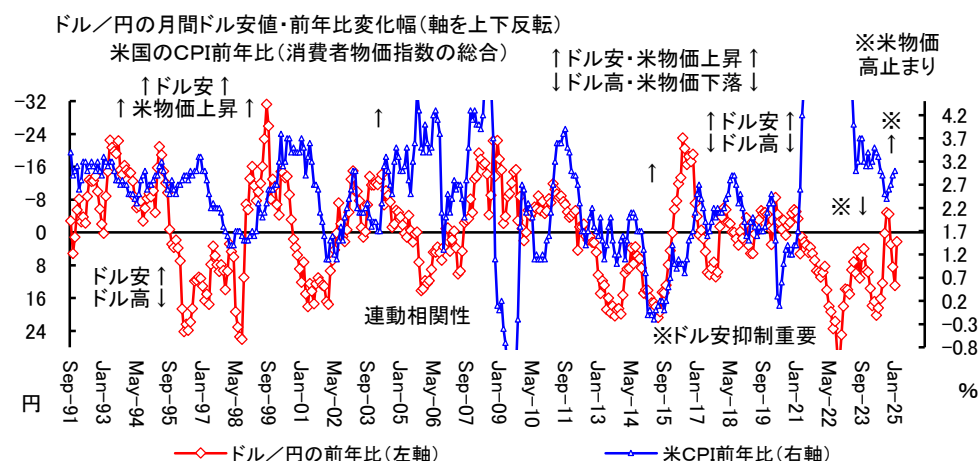
しかもベッセント氏は、ヘッジファンド時代から「大の親日家」として知られている。今回のホンダの名指し評価にも影響を与えたと見られているが、ホンダの動きは「関税回避策としての米国生産拡充の先行例」として、トランプ大統領にも報告が上がっている可能性がある。

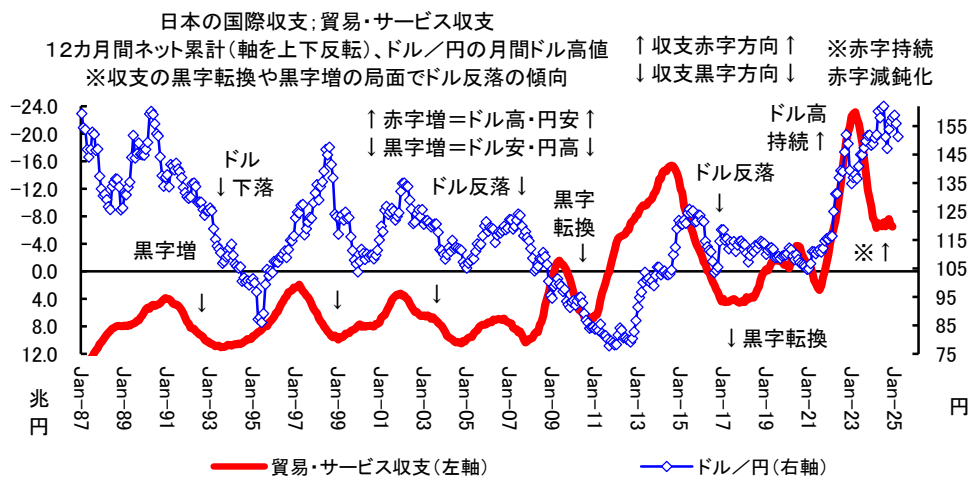
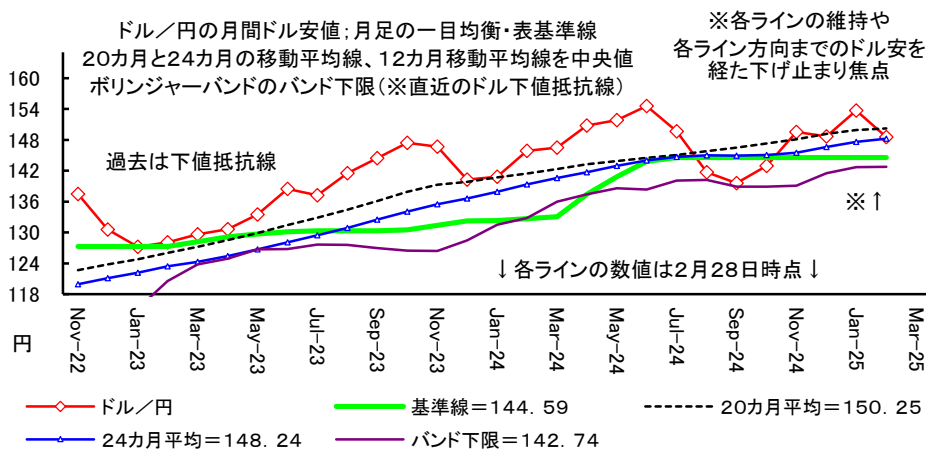
日本企業については、すでにソフトバンク・グループが巨額な対米投資を約束している。今後、日本企業から関税対策として対米投資や米国生産の拡大

が迅速化されると、親日家であるベッセント財務長官を通じてトランプ大統領にも伝わり、日本への関税圧力や、口先による円安批判が緩和されていく可能性も秘めている。

現トランプ政権の最優先課題として、ベッセント氏はトランプ氏と歩調を合わせてインフレの抑制と米長期債金利の安定化を強調している。そのための為替政策としては、適度なドル高やドルの安定化による物価の抑え込みと、同じく適度なドル高やドルの安定化によるジャパン・マネーを含めた海外資金の「米国債投資取り込み」が重要になっていく。この最優先課題でも、米国によるドル安誘導や円高誘導には制約がある。

過去の長期実績として、ドル/円の月間ベースでの前年比ドル安・円高は、前年比での米国の物価上昇や米10年債金利の上昇方向(米債価格は下落)につながってきた。反対に前年比でのドル高・円安は、前年比での米国の物価下落や10年債金利の低下方向(米債価格は上昇)に作用するケースが多く観測されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。